



平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算の概要

平成 20 年 11 月 17 日

会 社 名 ソニー銀行株式会社
 U R L <http://sonybank.net/>
 代 表 者 代表取締役社長兼 CEO 石井 茂
 問合せ先責任者 経営企画部長 田中 浩司 TEL (03) 6230-5903

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 9 月中間期	17,762	(53.3)	1,401	(5.6)	732	(62.4)
19 年 9 月中間期	11,584	(-)	1,483	(-)	1,949	(-)

	1 株当たり中間 （当期）純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
20 年 9 月中間期	1,325	47	6,591	(20.3)	1,450	(5.5)
19 年 9 月中間期	3,899	09	5,477	(-)	1,535	(-)

(注) パーセント表示は、対前年連結中間期（前連結会計年度）増減率を示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	連結自己資本比 率（国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20 年 9 月中間期	1,422,647	36,066	2.53	64,404 54	8.80
20 年 3 月期	1,210,555	35,366	2.92	70,733 65	9.11

(参考) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 9 月中間期	1,336,849	400,053	664,342	1,028
20 年 3 月期	1,143,476	347,065	485,777	1,234

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

2. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2)中間連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる事項等の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更：有

①以外の変更：無

(注)詳細は8ページ【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月中間期	560,000株	20年3月期	500,000株
②期末自己株式数	20年9月中間期	0株	20年3月期	0株
③期中平均株式数	20年9月中間期	552,786株	20年3月期	500,000株

(参考) 個別業績の概要

(1)個別経営成績

(百万円未満切捨て)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	17,752	(53.3)	1,616	(2.4)	948	(△53.6)
19年9月中間期	11,581	(20.1)	1,579	(167.6)	2,045	(—)

	1株当たり中間(当期)純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	1,715	30	6,607	(20.7)	1,672	(5.4)
19年9月中間期	4,090	40	5,474	(21.5)	1,587	(157.4)

(注)パーセント表示は、対前事業年度中間期(前事業年度)増減率を示しております。

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	1,423,141	36,627	2.57	65,406 03	8.88
20年3月期	1,211,000	35,712	2.94	71,424 33	9.15

(参考) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月中間期	1,338,222	400,053	667,342	847
20年3月期	1,144,398	347,065	488,777	999

(注)設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

中間連結貸借対照表 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	8,353	預金	1,336,849
コールローン及び買入手形	325,765	コールマネー及び売渡手形	10,000
金銭の信託	1,723	借入金	2,000
有価証券	664,342	外国為替	17
貸出金	400,053	その他負債	37,321
外国為替	5,271	賞与引当金	156
その他資産	12,865	退職給付引当金	178
有形固定資産	575	役員退職慰労引当金	56
無形固定資産	2,295	特別法上の引当金	0
繰延税金資産	1,758	負債の部 合計	1,386,580
貸倒引当金	△359	(純資産の部)	
		資本金	28,000
		資本剰余金	18,000
		利益剰余金	6,683
		株主資本 合計	52,683
		その他有価証券評価差額金	△15,603
		繰延ヘッジ損益	△1,014
		評価・換算差額等 合計	△16,617
		純資産の部 合計	36,066
資産の部 合計	1,422,647	負債及び純資産の部 合計	1,422,647

中間連結損益計算書 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	17,762
資金運用収益	10,672
(うち貸出金利息)	(4,303)
(うち有価証券利息配当金)	(4,852)
役務取引等収益	1,000
その他業務収益	6,022
(うち外国為替売買益)	(4,508)
その他経常収益	67
経常費用	16,361
資金調達費用	8,542
(うち預金利息)	(8,151)
役務取引等費用	918
その他業務費用	1,642
営業経費	5,126
その他経常費用	131
経常利益	1,401
税金等調整前中間純利益	1,401
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等調整額	666
中間純利益	732

中間連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前連結会計年度末残高	25,000	15,000	5,951	45,951	△ 9,055	△ 1,529	△ 10,584	35,366
中間連結会計期間中 の変動額								
新株の発行	3,000	3,000	—	6,000	—	—	—	6,000
中間純利益	—	—	732	732	—	—	—	732
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	△ 6,547	514	△ 6,032	△ 6,032
中間連結会計期間中 の変動額合計	3,000	3,000	732	6,732	△ 6,547	514	△ 6,032	699
中間連結会計期間末 残高	28,000	18,000	6,683	52,683	△ 15,603	△ 1,014	△ 16,617	36,066

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,401
減価償却費	394
貸倒引当金の増加額	105
資金運用収益	△10,672
資金調達費用	8,542
有価証券関係損益 (△)	2,001
為替差損益 (△)	△359
貸出金の純増 (△) 減	△52,987
預金の純増減 (△)	193,487
コールローン等の純増 (△) 減	26,803
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3,588
外国為替 (負債) の純増減 (△)	17
資金運用による収入	10,873
資金調達による支出	△7,083
その他	11,195
小計	180,131
法人税等の支払額	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,126
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭の信託の増加による支出	△3
有価証券の取得による支出	△338,662
有価証券の売却による収入	34,870
有価証券の償還による収入	117,109
有形固定資産の取得による支出	△167
無形固定資産の取得による支出	△837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,690
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	2,000
株式の発行による収入	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増加額	435
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,917
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	8,353

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	1社 ソニーバンク証券株式会社
非連結の子会社	該当事項はありません。
2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 1社

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、売買目的有価証券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法(当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
動産	2年～20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施して

おり、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てることとしております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき発生額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、連結子会社が有価証券の売買等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。また、当該変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は78百万円、延滞債権額は494百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は219百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は792百万円であります。なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 10,264百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 10,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券37,761百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3,001百万円、保証金は357百万円であります。

- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,055百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが11,055百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,267百万円
- 1株当たりの純資産額 64,404円54銭
- 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であります。
- 当社は平成20年10月24日の取締役会において株主割当増資を決議し、平成20年11月12日に払込が完了いたしました。その内容は次のとおりであります。
 - 発行する株式の種類及び数 普通株式 60,000株
 - 発行価額 1株につき100,000円
 - 増加する資本金の額 払込金額の総額の2分の1に当たる3,000百万円を資本金とし、残額を資本準備金としております。
 - 資金の用途 自己資本の拡充を目的としております。

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸出金償却1百万円、貸倒引当金繰入額105百万円を含んでおります。
- 1株当たり中間純利益金額 1,325円47銭

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	直前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式	500	60	-	560	
普通株式	500	60	-	560	
種類株式	-	-	-	-	
合計	500	60	-	560	

(注) 普通株式の株式数の増加 60 千株は、株主割当増資によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	8,353
現金及び現金同等物	8,353

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	19,912	20,183	270
社債	1,942	1,952	10
合計	21,854	22,136	281

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
債券	457,610	448,141	△9,469
国債	233,533	224,972	△8,560
社債	224,077	223,168	△908
その他	199,246	192,346	△6,900
外国債券	189,746	184,931	△4,814
その他	9,500	7,415	△2,085
合計	656,857	640,487	△16,369

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額△756百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額△9百万円を差し引いた額△15,603百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成20年9月30日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券 証券投資信託	2,000

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成20年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	1,723	1,723	—

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

中間連結財務諸表

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年9月 中間期末 (A)	平成19年9月 中間期末 (B)	比較 (A-B)	(参考) 平成20年3月末 (C)	比較 (A-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	8,353	13,630	△5,277	7,917	+436
コールローン及び買入手形	325,765	271,637	+54,128	352,568	△26,803
金 銭 の 信 託	1,723	-	+1,723	1,720	+3
有 価 証 券	664,342	345,383	+318,959	485,777	+178,565
貸 出 金	400,053	319,128	+80,925	347,065	+52,988
外 国 為 替	5,271	2,565	+2,706	1,683	+3,588
そ の 他 資 産	12,865	10,941	+1,924	9,402	+3,463
有 形 固 定 資 産	575	472	+103	531	+44
無 形 固 定 資 産	2,295	1,341	+954	1,707	+588
繰 延 税 金 資 産	1,758	1,120	+638	2,433	△675
貸 倒 引 当 金	△359	△188	△171	△253	△106
資 産 の 部 合 計	1,422,647	966,032	+456,615	1,210,555	+212,092
(負債の部)					
預 金	1,336,849	888,442	+448,407	1,143,476	+193,373
コールマネー及び売渡手形	10,000	24,000	△14,000	10,000	+0
借 用 金	2,000	-	+2,000	-	+2,000
外 国 為 替	17	10	+7	0	+17
そ の 他 負 債	37,321	15,088	+22,233	21,117	+16,204
賞 与 引 当 金	156	123	+33	384	△228
退 職 給 付 引 当 金	178	131	+47	157	+21
役員退職慰労引当金	56	46	+10	50	+6
特 別 法 上 の 引 当 金	0	-	+0	0	+0
負 債 の 部 合 計	1,386,580	927,843	+458,737	1,175,188	+211,392
(純資産の部)					
資 本 金	28,000	25,000	+3,000	25,000	+3,000
資 本 剰 余 金	18,000	15,000	+3,000	15,000	+3,000
利 益 剰 余 金	6,683	3,754	+2,929	5,951	+732
株 主 資 本 合 計	52,683	43,754	+8,929	45,951	+6,732
その他有価証券評価差額金	△15,603	△5,155	△10,448	△9,055	△6,548
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,014	△409	△605	△1,529	+515
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△16,617	△5,564	△11,053	△10,584	△6,033
純 資 産 の 部 合 計	36,066	38,189	△2,123	35,366	+700
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,422,647	966,032	+456,615	1,210,555	+212,092

(2) 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年9月 中間期 (A)	平成19年9月 中間期 (B)	比較 (A-B)	(参考) 平成20年3月期
経 常 収 益	17,762	11,584	+6,178	25,979
資 金 運 用 収 益	10,672	7,447	+3,225	17,157
（うち貸出金利息）	(4,303)	(3,184)	(+1,119)	(7,045)
（うち有価証券利息配当金）	(4,852)	(3,244)	(+1,608)	(7,320)
役 務 取 引 等 収 益	1,000	973	+27	1,805
そ の 他 業 務 収 益	6,022	3,157	+2,865	7,001
（うち外国為替売買益）	(4,508)	(2,313)	(+2,195)	(5,773)
そ の 他 経 常 収 益	67	6	+61	14
経 常 費 用	16,361	10,100	+6,261	23,577
資 金 調 達 費 用	8,542	4,954	+3,588	12,045
（うち預金利息）	(8,151)	(4,639)	(+3,512)	(11,379)
役 務 取 引 等 費 用	918	666	+252	1,444
そ の 他 業 務 費 用	1,642	479	+1,163	1,524
営 業 経 費	5,126	3,930	+1,196	8,418
そ の 他 経 常 費 用	131	70	+61	144
経 常 利 益	1,401	1,483	△82	2,401
税金等調整前中間（当期）純利益	1,401	1,483	△82	2,401
法人税、住民税及び事業税	2	2	+0	4
法 人 税 等 調 整 額	666	△468	+1,134	△1,749
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	732	1,949	△1,217	4,146

(参考) 第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 第2四半期 (A)	平成19年度 第2四半期 (B)	比較 (A-B)
経 常 収 益	9,113	-	-
資 金 運 用 収 益	5,508	-	-
（うち貸出金利息）	(2,201)	-	-
（うち有価証券利息配当金）	(2,558)	-	-
役 務 取 引 等 収 益	566	-	-
そ の 他 業 務 収 益	3,029	-	-
（うち外国為替売買益）	(2,228)	-	-
そ の 他 経 常 収 益	9	-	-
経 常 費 用	8,887	-	-
資 金 調 達 費 用	4,478	-	-
（うち預金利息）	(4,244)	-	-
役 務 取 引 等 費 用	482	-	-
そ の 他 業 務 費 用	1,152	-	-
営 業 経 費	2,703	-	-
そ の 他 経 常 費 用	69	-	-
経 常 利 益	226	-	-
税金等調整前四半期純利益	226	-	-
法人税、住民税及び事業税	1	-	-
法 人 税 等 調 整 額	143	-	-
四 半 期 純 利 益	81	-	-

(注) 平成19年度 第2四半期の3ヶ月実績は作成していないため、記載しておりません。

(3) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年9月 中間期 (A)	平成19年9月 中間期 (B)	比較 (A-B)	(参考) 平成20年3月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,401	1,483	△82	2,401
減価償却費	394	323	+71	672
貸倒引当金の増加額	105	26	+79	90
資金運用収益	△10,672	△7,447	△3,225	△17,157
資金調達費用	8,542	4,954	+3,588	12,045
有価証券関係損益(△)	2,001	△8	+2,009	△370
為替差損益(△)	△359	169	△528	8,894
貸出金の純増(△)減	△52,987	△34,415	△18,572	△62,352
預金の純増減(△)	193,487	136,145	+57,342	390,559
コールローン等の純増(△)減	26,803	△168,578	+195,381	△249,509
コールマネー等の純増減(△)	-	14,000	△14,000	-
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,588	1,590	△5,178	2,472
外国為替(負債)の純増減(△)	17	10	+7	0
資金運用による収入	10,873	7,946	+2,927	17,396
資金調達による支出	△7,083	△4,355	△2,728	△9,931
その他	11,195	△1,550	+12,745	6,332
小計	180,131	△49,703	+229,834	101,544
法人税等の支払額	△4	△3	△1	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,126	△49,706	+229,832	101,540
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
金銭の信託の増加による支出	△3	-	△3	△1,720
有価証券の取得による支出	△338,662	△137,256	△201,406	△500,522
有価証券の売却による収入	34,870	47,239	△12,369	118,649
有価証券の償還による収入	117,109	145,852	△28,743	282,902
有形固定資産の取得による支出	△167	△97	△70	△210
無形固定資産の取得による支出	△837	△377	△460	△698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,690	55,359	△243,049	△101,600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	2,000	-	+2,000	-
株式の発行による収入	6,000	-	+6,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,000	-	+8,000	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額)	435	5,652	△5,217	△59
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,917	7,977	△60	7,977
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,353	13,630	△5,277	7,917

中間財務諸表

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年9月 中間期末 (A)	平成19年9月 中間期末 (B)	比較 (A-B)	(参考) 平成20年3月末 (C)	比較 (A-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	7,980	10,916	△2,936	7,346	+634
コ ー ル ロ ー ン	325,765	271,637	+54,128	352,568	△26,803
有 価 証 券	667,342	348,383	+318,959	488,777	+178,565
貸 出 金	400,053	319,128	+80,925	347,065	+52,988
外 国 為 替	5,271	2,565	+2,706	1,683	+3,588
そ の 他 資 産	12,836	10,925	+1,911	9,367	+3,469
有 形 固 定 資 産	553	437	+116	504	+49
無 形 固 定 資 産	1,938	1,191	+747	1,506	+432
繰 延 税 金 資 産	1,758	1,120	+638	2,433	△675
貸 倒 引 当 金	△359	△188	△171	△253	△106
資 産 の 部 合 計	1,423,141	966,117	+457,024	1,211,000	+212,141
(負債の部)					
預 金	1,338,222	888,442	+449,780	1,144,398	+193,824
コ ー ル マ ネ ー	10,000	24,000	△14,000	10,000	+0
借 用 金	2,000	-	+2,000	-	+2,000
外 国 為 替	17	10	+7	0	+17
そ の 他 負 債	35,891	15,078	+20,813	20,311	+15,580
賞 与 引 当 金	147	122	+25	369	△222
退 職 給 付 引 当 金	178	131	+47	157	+21
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	56	46	+10	50	+6
負 債 の 部 合 計	1,386,514	927,832	+458,682	1,175,288	+211,226
(純資産の部)					
資 本 金	28,000	25,000	+3,000	25,000	+3,000
資 本 剰 余 金	18,000	15,000	+3,000	15,000	+3,000
資 本 準 備 金	18,000	15,000	+3,000	15,000	+3,000
利 益 剰 余 金	7,244	3,849	+3,395	6,296	+948
そ の 他 利 益 剰 余 金	7,244	3,849	+3,395	6,296	+948
繰 越 利 益 剰 余 金	7,244	3,849	+3,395	6,296	+948
株 主 資 本 合 計	53,244	43,849	+9,395	46,296	+6,948
その他有価証券評価差額金	△15,603	△5,155	△10,448	△9,055	△6,548
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,014	△409	△605	△1,529	+515
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△16,617	△5,564	△11,053	△10,584	△6,033
純 資 産 の 部 合 計	36,627	38,284	△1,657	35,712	+915
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,423,141	966,117	+457,024	1,211,000	+212,141

(2) 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年9月 中間期 (A)	平成19年9月 中間期 (B)	比較 (A-B)	(参考) 平成20年3月期
経 常 収 益	17,752	11,581	+6,171	25,988
資 金 運 用 収 益	10,671	7,444	+3,227	17,152
（うち貸出金利息）	(4,303)	(3,184)	(+1,119)	(7,045)
（うち有価証券利息配当金）	(4,852)	(3,244)	(+1,608)	(7,320)
役 務 取 引 等 収 益	997	973	+24	1,823
そ の 他 業 務 収 益	6,022	3,157	+2,865	7,001
（うち外国為替売買益）	(4,508)	(2,313)	(+2,195)	(5,773)
そ の 他 経 常 収 益	60	6	+54	11
経 常 費 用	16,136	10,002	+6,134	23,242
資 金 調 達 費 用	8,544	4,954	+3,590	12,046
（うち預金利息）	(8,153)	(4,639)	(+3,514)	(11,380)
役 務 取 引 等 費 用	897	666	+231	1,424
そ の 他 業 務 費 用	1,642	479	+1,163	1,524
営 業 経 費	4,921	3,875	+1,046	8,145
そ の 他 経 常 費 用	131	26	+105	100
経 常 利 益	1,616	1,579	+37	2,746
税引前中間（当期）純利益	1,616	1,579	+37	2,746
法人税、住民税及び事業税	1	1	+0	3
法 人 税 等 調 整 額	666	△468	+1,134	△1,749
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	948	2,045	△1,097	4,492

(参考) 第2四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 第2四半期 (A)	平成19年度 第2四半期 (B)	比較 (A-B)
経 常 収 益	9,109	6,198	+2,911
資 金 運 用 収 益	5,508	3,948	+1,560
（うち貸出金利息）	(2,201)	(1,705)	(+496)
（うち有価証券利息配当金）	(2,558)	(1,554)	(+1,004)
役 務 取 引 等 収 益	565	479	+86
そ の 他 業 務 収 益	3,029	1,767	+1,262
（うち外国為替売買益）	(2,228)	(1,449)	(+779)
そ の 他 経 常 収 益	5	2	+3
経 常 費 用	8,770	5,128	+3,642
資 金 調 達 費 用	4,479	2,780	+1,699
（うち預金利息）	(4,245)	(2,609)	(+1,636)
役 務 取 引 等 費 用	471	241	+230
そ の 他 業 務 費 用	1,152	182	+970
営 業 経 費	2,595	1,912	+683
そ の 他 経 常 費 用	69	11	+58
経 常 利 益	338	1,069	△731
税引前四半期純利益	338	1,069	△731
法人税、住民税及び事業税	0	1	△1
法 人 税 等 調 整 額	143	△468	+611
四 半 期 純 利 益	194	1,535	△1,341

(3) 比較中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年9月 中間期 (A)	平成19年9月 中間期(B)	比較 (A-B)	(参考) 平成20年3月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	1,616	1,579	+37	2,746
減価償却費	364	317	+47	637
貸倒引当金の増加額	105	26	+79	90
資金運用収益	△10,671	△7,444	△3,227	△17,152
資金調達費用	8,544	4,954	+3,590	12,046
有価証券関係損益(△)	2,001	△8	+2,009	△370
為替差損益(△)	△359	169	△528	8,894
貸出金の純増(△)減	△52,987	△34,415	△18,572	△62,352
預金の純増減(△)	193,938	136,145	+57,793	391,481
コールローン等の純増(△)減	26,803	△168,578	+195,381	△249,509
コールマネー等の純増減(△)	-	14,000	△14,000	-
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,588	1,590	△5,178	2,472
外国為替(負債)の純増減(△)	17	10	+7	0
資金運用による収入	10,872	7,944	+2,928	17,391
資金調達による支出	△7,085	△4,355	△2,730	△9,932
その他	10,751	△1,527	+12,278	5,558
小計	180,323	△49,590	+229,913	102,003
法人税等の支払額	△3	△3	+0	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,319	△49,593	+229,912	101,999
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△338,662	△140,256	△198,406	△503,522
有価証券の売却による収入	34,870	47,239	△12,369	118,649
有価証券の償還による収入	117,109	145,852	△28,743	282,902
有形固定資産の取得による支出	△166	△84	△82	△195
有形固定資産の売却による収入	-	10	△10	26
無形固定資産の取得による支出	△836	△228	△608	△490
無形固定資産の売却による収入	-	-	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,685	52,532	△240,217	△102,630
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	2,000	-	+2,000	-
株式の発行による収入	6,000	-	+6,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,000	-	+8,000	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額)	634	2,939	△2,305	△630
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,346	7,977	△631	7,977
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,980	10,916	△2,936	7,346

補足情報

(1) 利鞘の状況 (単体)

	(単位：%)	
	平成20年9月中間期	平成19年9月中間期
資金運用利回り ①	1.61	1.72
貸出金利回り	2.32	2.11
有価証券利回り	1.49	1.71
買入金銭債権利回り	7.19	-
資金調達原価 ②	2.13	2.12
資金調達利回り ③	1.35	1.19
預金利回り	1.30	1.14
外部負債利回り	0.76	0.53
経費率	0.78	0.95
資金利鞘 ①-③	0.26	0.52
総資金利鞘 ①-②	△0.51	△0.40

(注) 外部負債=コールマネー+売渡手形

(2) 預り資産残高・口座数の状況 (単体)

	平成20年9月中間期末	平成19年9月中間期末
預り資産残高	1,433,188 百万円	1,006,046 百万円
口座数	670 千件	532 千件

(注) 預り資産残高は、預金と投資信託残高の合計です。

(3) 預金・貸出金の状況 (単体)

	(単位：百万円、%)					
	平成20年9月中間期			平成19年9月中間期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	1,338,222	1,249,790	1.30	888,442	806,186	1.14
円預金	1,079,742	995,262	0.74	708,826	665,748	0.49
うち普通預金	252,166	250,389	0.29	232,501	252,478	0.29
うち定期預金	827,529	744,841	0.88	476,279	413,240	0.61
外貨預金	258,480	254,527	3.49	179,616	140,437	4.22
うち普通預金	76,573	71,942	1.18	48,958	35,484	2.31
うち定期預金	181,906	182,584	4.40	130,657	104,953	4.87
貸出金	400,053	369,739	2.32	319,128	300,302	2.11
住宅ローン	391,575	361,509	2.20	311,492	293,168	1.99
その他	8,478	8,229	7.28	7,635	7,134	6.93

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

(4) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

残存期間	平成20年9月中間期末			平成19年9月中間期末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	219,044	128,476	347,521	145,647	94,046	239,694
3ヶ月以上6ヶ月未満	251,308	30,844	282,152	88,306	18,955	107,261
6ヶ月以上1年未満	280,352	19,030	299,382	159,416	14,602	174,018
1年以上2年未満	21,906	1,489	23,395	33,592	1,971	35,564
2年以上3年未満	16,589	2,060	18,649	13,267	1,081	14,349
3年以上	18,585	4	18,590	21,994	-	21,994
合計	807,785	181,906	989,691	462,224	130,657	592,882

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(5) 格付別有価証券残高 (単体)

(単位：百万円、%)

格付け	平成20年9月中間期末		平成19年9月中間期末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	425,566	64.8	165,526	48.6
AA	83,533	12.7	60,357	17.7
A	133,314	20.3	96,429	28.3
BBB	14,511	2.2	15,176	4.5
BB以下	-	-	-	-
P-1	-	-	1,998	0.6
P-2	-	-	999	0.3
合計	656,927	100.0	340,488	100.0

(注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、バーゼルII標準的手法の基準により分類しております。

2. 本表には格付けのない投資信託7,415百万円及び子会社株式3,000百万円を含んでおりません。

(6) 資産査定状況 (単体)

(単位：百万円)

債権の区分	平成20年9月中間期末	平成19年9月中間期末
	金額	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	194	25
危険債権	378	57
要管理債権	219	282
正常債権	407,591	323,727
合計	408,384	324,092

(7) 経費の状況 (単体)

(単位：百万円、%)

科目	平成20年9月中間期		平成19年9月中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	963	19.6	807	20.9
物件費	3,721	75.6	2,903	74.9
うち減価償却費	364	7.4	317	8.2
税金	235	4.8	163	4.2
合計	4,921	100.0	3,875	100.0

(8) 役員数、従業員数の状況 (単体)

(単位：人)

	平成20年9月中間期末	平成19年9月中間期末
役員	10	10
取締役	7	7
監査役	3	3
従業員	212	167

- (注) 1. 取締役は社外取締役1名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。
2. 従業員は派遣社員及び業務委託者を除いております。

(9) 単体自己資本比率 (国内基準)

	自己資本比率	TierI比率	自己資本の額	TierIの額	総所要 自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
平成20年9月中間期末	8.88	8.39	39,817	37,641	17,929
平成19年9月中間期末	10.94	10.90	38,858	38,694	14,198
平成20年3月期末	9.15	9.11	37,402	37,241	16,348

- (注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。
2. 所要自己資本の額＝リスクアセット×4%

(10) 連結自己資本比率 (国内基準)

	自己資本比率	TierI比率	自己資本の額	TierIの額	総所要 自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
平成20年9月中間期末	8.80	8.31	39,256	37,080	17,840
平成19年9月中間期末	10.99	10.94	38,763	38,598	14,107
平成20年3月期末	9.11	9.07	37,057	36,895	16,256

- (注) 1. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。
2. 所要自己資本の額＝リスクアセット×4%